

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月13日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ミクシィ

【英訳名】 mixi, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 弘毅

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東一丁目2番20号  
住友不動産渋谷ファーストタワー

【電話番号】 (03)6897-9500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 大澤 弘之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東一丁目2番20号  
住友不動産渋谷ファーストタワー

【電話番号】 (03)6897-9500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 大澤 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	34,561	20,780	144,032
経常利益 (百万円)	11,028	1,683	41,120
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,294	1,134	26,521
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,622	1,011	27,208
純資産額 (百万円)	163,611	175,500	178,990
総資産額 (百万円)	178,800	186,409	192,068
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	94.94	15.05	350.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	94.77	14.99	349.10
自己資本比率 (%)	91.2	93.8	92.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	234	2,322	18,113
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	588	4,418	10,811
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,088	3,922	19,079
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	141,755	138,393	144,417

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	34,561	20,780	39.9%
営業利益(百万円)	11,029	1,637	85.2%
経常利益(百万円)	11,028	1,683	84.7%
親会社株主に帰属する四半 期純利益(百万円)	7,294	1,134	84.4%

当第1四半期連結累計期間の売上高は20,780百万円（前年同四半期比39.9%減）となりました。また、営業利益は1,637百万円（前年同四半期比85.2%減）、経常利益は1,683百万円（前年同四半期比84.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,134百万円（前年同四半期比84.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、事業セグメントの利益の測定方法は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値（EBITDA）としております。

#### エンターテインメント事業

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	32,709	19,970	38.9%
セグメント利益(百万円)	13,190	4,172	68.4%

エンターテインメント事業は、スマートフォンネイティブゲーム「モンスターストライク」を主力として収益を上げる一方で、スポーツ領域での事業成長を目指し先行投資を行っております。「モンスターストライク」は、他社IPや異業種とのコラボレーション、「XFLAG PARK」などのイベントや関連グッズの製作、オリジナルアニメの配信や劇場版公開など、IPを活用した事業も運営しております。前年同期と比較してアクティブユーザー数とARPUが低下したことにより売上高は減少しておりますが、ゲーム利用者数は2019年7月には全世界で5,100万人を突破するなど拡大を続けており、モンスターストライクのIPを活用した新規ゲームの開発等を積極的に進めております。

スポーツ領域においては、プロスポーツチーム経営、公営競技関連事業への投資を行っております。プロスポーツチーム経営については、2017年8月にパートナーシップ契約を締結したB.LEAGUE所属「千葉ジェッツ」と2019年4月に戦略的資本業務提携を行い、株式取得に向けクロージング作業を推進しております。また、「FC東京」や「東京ヤクルトスワローズ」に対してマーケティングパートナーシップを締結し、両社のマーケティング支援を行っております。公営競技関連事業につきましては、2019年2月にインターネットで競輪およびオートレースに投票するサービス「チャリロト.com」を提供する株式会社チャリ・ロトの全株式を取得し、共同で新たなサービスの開発を進めております。

この結果、当事業の売上高は19,970百万円（前年同四半期比38.9%減）、セグメント利益は4,172百万円（前年同四半期比68.4%減）となりました。

#### ライフスタイル事業

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	1,851	810	56.2%
セグメント損失( ) (百万 円)	424	272	- %

ライフスタイル事業では、SNS「mixi」、家族向け写真・動画共有アプリ「家族アルバム みてね」、サロンスタッフ直接予約アプリ「minimo」を中心に各種サービスを運営しております。「家族アルバム みてね」は、2019年6月には利用者が500万人を突破するなど、2015年4月にサービス開始して以来、継続的に利用者数を伸ばしております。同アプリでは、2019年4月に機能を充実させた月額課金制のプレミアムサービスを開始するなど、マネタイズの強化を行っております。2019年6月にはスマホフォトプリント事業等を手掛け、年賀状アプリサービスの領域においてトップクラスの注文枚数を誇る株式会社スフィダンテを子会社化いたしました。「家族アルバム みてね」と株式会社スフィダンテの年賀状アプリの双方の事業アセットを活かし、共同で事業開発を推進してまいります。前年同期と比較して、前期の株式会社Diverseの全株式譲渡等の影響により売上高が減少しております。

この結果、当事業の売上高は810百万円（前年同四半期比56.2%減）、セグメント損失は272百万円（前年同四半期はセグメント損失424百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 財政状態

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、資産については流動資産が154,471百万円（前連結会計年度末比6,352百万円減少）となり、主な要因としては、未払金の支払による現金及び預金の減少があげられます。固定資産は31,937百万円（前連結会計年度末比694百万円増加）となります。

負債については、流動負債が10,166百万円（前連結会計年度末比2,282百万円減少）となり、主な要因としては、未払金の減少があげられます。純資産は175,500百万円（前連結会計年度末比3,490百万円減少）となり、主な要因としては、配当の支払による減少があげられます。

### キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比べて6,024百万円減少し、138,393百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は2,322百万円（前年同四半期は234百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払による減少395百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益が1,661百万円となったことと消費税の還付による増加1,417百万円があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は4,418百万円（前年同四半期は588百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出1,806百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,469百万円があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は3,922百万円（前年同四半期は14,088百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払3,992百万円によるものであります。

## (3) 従業員数

### 連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は85名増加し、969名となりました。主な理由は、エンターテインメント事業での業容の拡大に伴うものであります。

### 提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数は43名増加し、887名となりました。主な理由は、エンターテインメント事業での業容の拡大に伴うものであります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,230,850	78,230,850	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	78,230,850	78,230,850	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	-	78,230,850	-	9,698	-	9,668

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,881,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,337,000	753,370	-
単元未満株式	普通株式 12,550	-	-
発行済株式総数	78,230,850	-	-
総株主の議決権	-	753,370	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミクシィ	東京都渋谷区東 一丁目2番20号	2,881,300	-	2,881,300	3.68
計	-	2,881,300	-	2,881,300	3.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は以下のとおり交代しております。

第20期連結会計年度

有限責任監査法人トーマツ

第21期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

PwCあらた有限責任監査法人



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	144,417	138,393
売掛金	9,402	8,962
商品	297	266
原材料	-	12
その他	6,733	6,866
貸倒引当金	27	28
流動資産合計	160,824	154,471
固定資産		
有形固定資産	4,109	4,372
無形固定資産		
のれん	5,121	7,558
その他	766	878
無形固定資産合計	5,887	8,437
投資その他の資産		
投資有価証券	6,688	7,646
繰延税金資産	9,426	6,302
その他	5,132	5,179
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	21,246	19,127
固定資産合計	31,243	31,937
資産合計	192,068	186,409
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	8,298	5,388
未払法人税等	504	250
未払消費税等	-	489
賞与引当金	837	304
その他	2,808	3,733
流動負債合計	12,448	10,166
固定負債		
その他	628	742
固定負債合計	628	742
負債合計	13,077	10,908
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	9,668	9,668
利益剰余金	169,069	165,682
自己株式	10,905	10,905
株主資本合計	177,531	174,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	569
為替換算調整勘定	234	208
その他の包括利益累計額合計	900	777
新株予約権	555	574
非支配株主持分	3	3
純資産合計	178,990	175,500
負債純資産合計	192,068	186,409

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	34,561	20,780
売上原価	4,387	4,511
売上総利益	30,174	16,268
販売費及び一般管理費	19,144	14,631
営業利益	11,029	1,637
営業外収益		
受取利息	1	0
為替差益	9	5
投資事業組合運用益	112	-
その他	15	161
営業外収益合計	139	166
営業外費用		
支払利息	-	1
投資事業組合運用損	-	81
支払手数料	136	-
その他	3	36
営業外費用合計	140	119
経常利益	11,028	1,683
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	67	-
特別利益合計	67	0
特別損失		
固定資産除売却損	5	17
減損損失	-	5
投資有価証券評価損	124	-
特別損失合計	129	22
税金等調整前四半期純利益	10,966	1,661
法人税、住民税及び事業税	2,743	198
法人税等調整額	928	328
法人税等合計	3,671	527
四半期純利益	7,294	1,134
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,294	1,134

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	7,294	1,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	96
為替換算調整勘定	17	26
その他の包括利益合計	328	122
四半期包括利益	7,622	1,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,622	1,011
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,966	1,661
減価償却費	221	268
減損損失	-	5
のれん償却額	-	97
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	634	533
受取利息	1	0
支払利息	-	1
為替差損益(は益)	8	6
支払手数料	136	-
投資事業組合運用損益(は益)	112	81
固定資産除売却損益(は益)	5	16
たな卸資産の増減額(は増加)	187	32
投資有価証券売却損益(は益)	67	-
投資有価証券評価損益(は益)	124	-
売上債権の増減額(は増加)	8	456
未払金の増減額(は減少)	592	2,987
未払消費税等の増減額(は減少)	1,130	477
その他	1,262	3,126
小計	9,725	2,714
利息の受取額	1	4
法人税等の支払額	9,492	395
営業活動によるキャッシュ・フロー	234	2,322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
事業譲受による支出	-	1,030
有形固定資産の取得による支出	279	569
無形固定資産の取得による支出	78	64
投資有価証券の取得による支出	512	1,237
投資有価証券の売却による収入	74	-
投資有価証券の分配による収入	206	50
差入保証金の差入による支出	-	107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,469
その他	0	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	588	4,418
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	70
自己株式の取得による支出	10,136	-
配当金の支払額	3,951	3,992
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,088	3,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,435	6,024
現金及び現金同等物の期首残高	156,190	144,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 141,755	1 138,393

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	141,755百万円	138,393百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	141,755百万円	138,393百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	4,446	57	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,795,800株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が9,999百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が11,450百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	4,520	60	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンターテイン メント事業	ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,709	1,851	34,561	-	34,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	0	-
計	32,709	1,851	34,561	0	34,561
セグメント利益又は損失( )	13,190	424	12,766	1,736	11,029
その他の項目					
減価償却費	91	1	92	128	221
のれん償却額	-	-	-	-	-

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,736百万円には、報告セグメントの減価償却費 92百万円及び各セグメントに配分していない全社費用 1,644百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンターテイン メント事業	ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,969	810	20,780	-	20,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	0	-
計	19,970	810	20,780	0	20,780
セグメント利益又は損失( )	4,172	272	3,899	2,262	1,637
その他の項目					
減価償却費	123	8	132	136	268
のれん償却額	97	-	97	-	97

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 2,262百万円には、報告セグメントの減価償却費 132百万円及びのれん償却額 97百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用 2,032百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び取得した事業の内容  
被取得企業の名称 : 株式会社スフィダンテ  
取得した事業の内容 : スマホフォトプリント事業

企業結合を行った理由

スフィダンテの提供するデザインが豊富で高い品質の年賀状アプリサービスと、当社が提供する家族向け写真・動画共有アプリサービス「家族アルバム みてね」双方のアセットを組み合わせ、共同で事業開発を行うため同社の株式を取得したものであります。

企業結合日

2019年6月28日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社スフィダンテ

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社スフィダンテの議決権の全てを取得し、連結子会社化したことによるものであります。

(2) 四半期に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2019年5月31日(株式会社スフィダンテの第3四半期決算日)とし、同日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、第1四半期連結累計期間には被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,599百万円
取得原価		1,599百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー・調査費用等 15百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	1,504百万円 なお、のれんは、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であり、取得原価の配分が完了していないため暫定的に算定された金額であります。
発生原因	被取得企業に係る取得企業の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。
償却方法及び償却期間	効果の発現する期間にわたって均等償却します。償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	197百万円
固定資産	95百万円
のれん	1,504百万円
流動負債	81百万円
固定負債	115百万円
株式の取得価額	1,599百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	130百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,469百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	94円94銭	15円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,294	1,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,294	1,134
普通株式の期中平均株式数(株)	76,833,021	75,349,550
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	94円77銭	14円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	133,761	315,462
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2017年8月8日取締役会決議 ストック・オプション(新株 予約権) 普通株式 95,500株 行使価格 1円	-



(重要な後発事象)

(新株予約権(ストックオプション)の付与)

当社は、2019年6月26日開催の取締役会において決議した、当社の取締役及び執行役員に対して発行する新株予約権(ストックオプション)について、2019年7月16日に以下のとおり付与しました。

1. 新株予約権の割当対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

対象者	人数	新株予約権
当社取締役(社外取締役を除く)	5名	3,689個
当社執行役員	7名	368個
計	12名	4,057個

2. 新株予約権の総数

4,057個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株)

上記総数は、割当数の上限であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少した場合は、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 405,700株

4. 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

5. 割当日

2019年7月16日

6. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とする。

7. 新株予約権の権利行使期間

対象者	権利行使期間
当社取締役(社外取締役を除く)	2019年7月17日～2049年7月16日
当社執行役員	2020年7月17日～2025年7月16日

2 【その他】

2019年5月10日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,520百万円
1株当たりの金額	60円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 9日

株式会社ミクシィ  
取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 千代田 義 央  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梅 木 典 子  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクシィの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミクシィ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年8月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。